

環境負荷低減の「見える化」に関する 2022年度の取組と成果

令和 5 年 3 月

農 林 水 産 省

みどりの食料システム戦略グループ

地球環境対策室

取組の背景

見える化の取組例（主に消費者向け）

「見える」対象

温室効果ガス
生物多様性
森林破壊
土壌汚染
水質汚染
水使用量

手法

第3者認証
自己宣言
(削減量、チェックリスト)
等

伝達方法

認証ラベル
ランク付け
数値表示
等





【これまでの取組】

2009～2011年度 カーボンフットプリント(CFP)試行事業(経済産業省・国土交通省・農林水産省・環境省
(農林水産分野の新規登録数 32件(2011年度)→5件(2020年度) (事業者数:最大46社→11社(2020年度))

+ 見える化ニーズの本格化

【見える化の課題】

- サプライチェーン全体での取組対象とすべき
- 生産者の脱炭素の努力・工夫が反映される必要
- 算定やデータ入手が困難
- 消費者にわかりやすい見える化とすべき

算定やデータ入手の困難性、コスト等が課題

【生産段階の脱炭素の課題】

- どの技術に取り組みばいいかわからない
- 脱炭素の程度や効果がわからない
- 生産段階の努力を流通、小売へアピールする手段がない

【令和2年度】

- ・脱炭素化技術の紹介資料の作成
- ・脱炭素技術の定量評価の検討

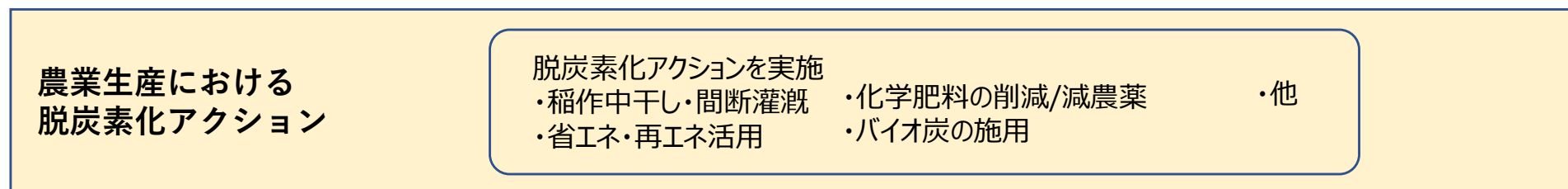
【令和3年度】

- ・農産物のGHG簡易算定シートを作成
- ・脱炭素技術紹介資料(対象を流通・製造にまで拡大)
- ・簡易算定シートを活用した見える化ガイド(案)を作成

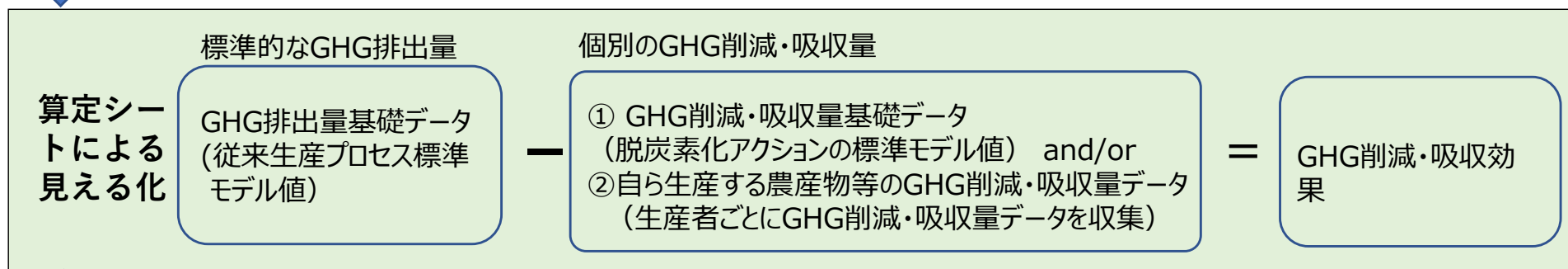
企業等による環境配慮経営、情報開示を促進

令和4年度:「見える化」の実証

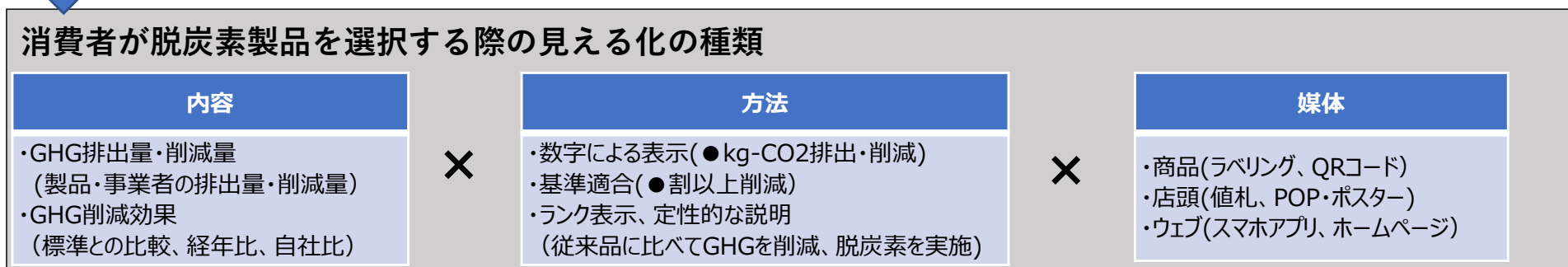
① 脱炭素化アクションによるGHG削減量・吸収量を定量化



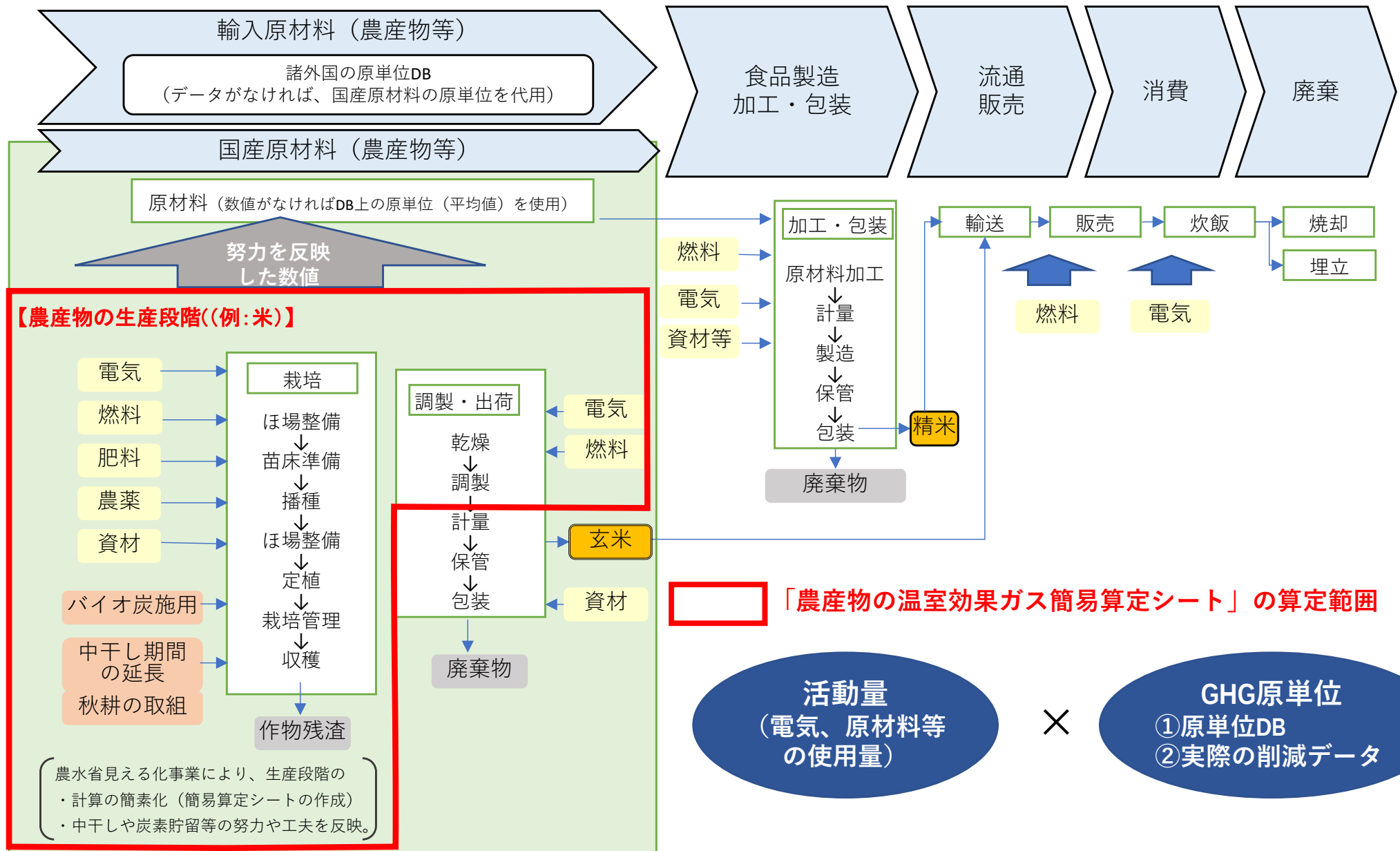
② 農業生産者等がGHG削減量・吸収量を把握するGHG簡易算定シートを作成



③ ②を利用した製品の脱炭素の見える化ガイド(案)を作成（消費者にわかりやすい脱炭素の見える化）



簡易算定ツールにおける算定範囲(例:米)



簡易算定シートによるGHG排出量・削減率の把握

○ 簡易算定シートに栽培関連データを記入することにより、以下について実施することが可能

- ・ 慣行的な栽培を仮定した標準値と比較した削減量が算定可能
- ・ GHG排出量の由来ごとに絶対値・削減割合を定量的に把握可能
- ・ 農産物10kgあたり または 10アールあたりでの算定のいずれも可能

【入力シート 選択・入力項目の例】

基本情報

農作物
栽培都道府県
栽培面積
収穫量（年間）

農作物残渣の取扱い

作物残渣の取扱い方法

水田の湛水方式

湛水方式

中干し延長

秋耕の実施

あり/なし

土壌への炭素貯留の取り組み

バイオ炭の施用

バイオ炭の種類

バイオ炭施用量 （5年間での合計）

緑肥の使用

緑肥の種類

入力項目

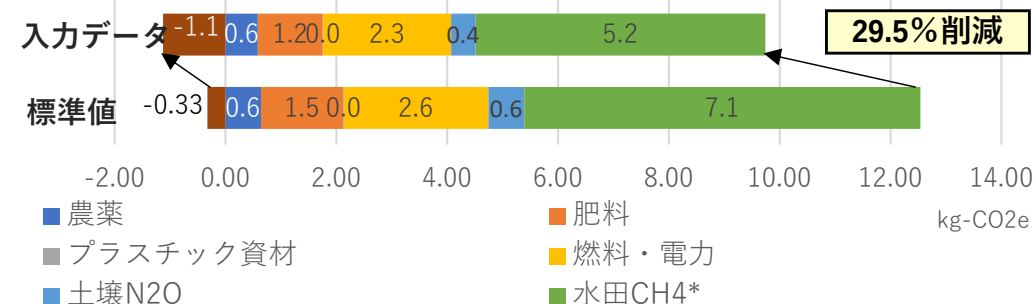
農薬使用量
殺虫剤
殺菌剤
その他農薬
除草剤
肥料使用量
窒素肥料
リン肥料
カリ肥料
堆肥
プラスチック資材
農業用塩化ビニルフィルム
その他プラスチック類
燃料・電力使用量
ガソリン
軽油
灯油
A重油
LPG
都市ガス
系統電力

削減量・削減割合を自動計算
慣行栽培からの

【算定結果の出カイメージ】

農産物10kgあたりの温室効果ガス排出削減量（CO₂換算値）

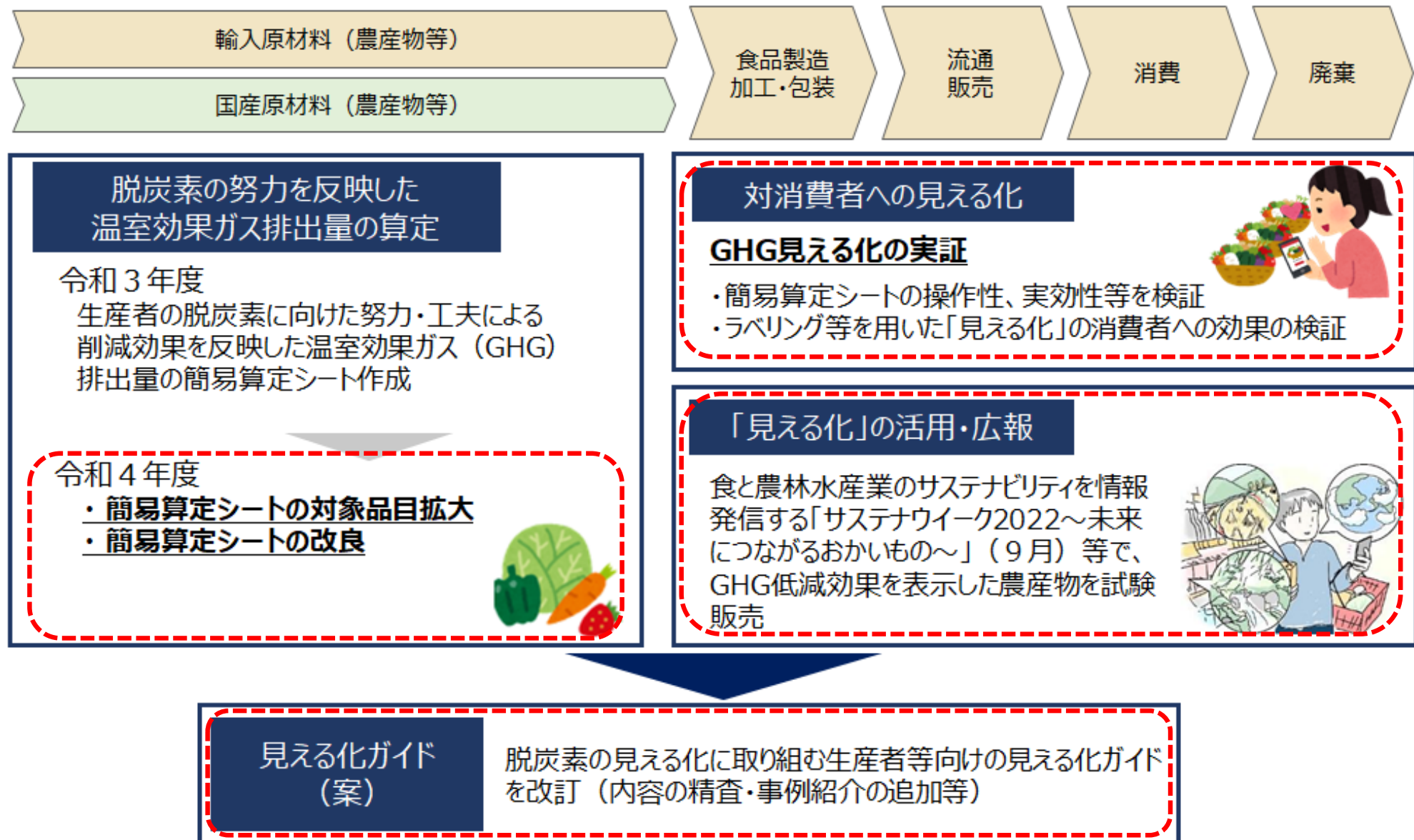
GHG削減量（対標準値）※マイナス表記が削減分、プラス表記は増加	削減割合
合計	-3.60kg-CO ₂ e/10kg ▲29.5%
農薬	-0.06kg-CO ₂ e/10kg ▲8.9%
肥料	-0.32kg-CO ₂ e/10kg ▲21.3%
プラスチック資材	-0.00kg-CO ₂ e/10kg ▲22.7%
燃料・電力	-0.30kg-CO ₂ e/10kg ▲11.3%
土壌N ₂ O	-0.21kg-CO ₂ e/10kg ▲31.7%
水田CH ₄ *	-1.92kg-CO ₂ e/10kg ▲26.9%
残渣焼却	0.00kg-CO ₂ e/10kg ▲0.0%
（吸収）土壌への炭素貯留	-0.80kg-CO ₂ e/10kg ▲246.1%



令和 4 年度の進捗

令和4年度 農林水産省 脱炭素型フードサプライチェーンの「見える化」の推進

生産者の脱炭素に向けた努力・工夫による削減効果の算定について、事例調査、実証、手引きの作成等を実施します。



令和5年秋以降 見える化本格実施

みどりの食料システム法において「見える化」を位置づけ

- 令和4年7月に「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」（みどりの食料システム法）が施行。
- みどりの食料システム法において、**国が講ずべき施策として「見える化」を位置づけ。**

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和4年法律第37号）：

条文

第二章 国が講ずべき施策

（環境への負荷の低減に資する農林水産物等の消費の促進）

第十三条

国は、農林水産物等の消費に際し、**環境への負荷の低減に資するものが選択されるよう、消費者への適切な情報の提供**の推進、食育の推進その他の必要な措置を講ずるものとする。

（評価手法等の開発）

第十四条

国は、農林漁業者、食品産業の事業者、消費者その他の食料システムの関係者が**農林水産物等の生産等における環境への負荷の低減の状況を把握できるように、これを的確に把握し、及び評価する手法の開発**の推進その他の必要な措置を講ずるものとする。

簡易算定シートにおける低減技術・対象品目の拡大

- 令和4年度事業において、簡易算定シートにおける対象品目を23品目に拡大
- 低減技術についても、秋耕、緑肥等について内容を拡充

算定対象品目（23品目）太字は新たに追加された品目

分類	算定対象品目
米	米
野菜	トマト（露地・施設）
	きゅうり（露地・施設）
	なす（露地・施設）
	ほうれんそう（露地）
	白ねぎ（露地）
	たまねぎ（露地）
	はくさい
	キャベツ（露地）
	レタス（露地）
	だいこん（露地）
	にんじん（露地）
	アスパラガス
	ミニトマト（施設）
	いちご（施設）
果実	りんご
	みかん（露地・施設）
	ぶどう（露地・施設）
	日本なし
	もも
いも	ばれいしょ
	かんしょ
茶	茶

選択項目として搭載される低減技術

太字は新たに追加された項目

選択項目	主な実施対象
水稲栽培における中干し期間延長・間断灌漑	米
秋耕	米
堆肥	農業全般
バイオ炭の農地施用	農業全般
(残渣) すきこみ	農業全般
緑肥（カバークロップ）	農業全般
茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料による土壌N ₂ O排出の削減	茶

令和4年度の等級ラベル表示の 販売実証と検証結果

栽培データ取得・計算

<今年度の試算の流れ>

算定意向が有る生産者より、栽培データ
を入手。その県又は地方の通常の栽培と
比較した相対削減率を算定。

<使用する栽培データ>

(以下のうち入手可能なもののみ。)

入手不可の内容については標準値を使用)

- 収穫量、収穫面積
- 生産残渣の取扱(すき込みか焼却か)
- (水田のみ)中干しの状況
- バイオ炭(種類と施用量)
- 農薬、肥料、堆肥:使用量
- ハウス:サイズと素材
- マルチ:使用量
- 燃料・電力:消費量

温室効果ガス
-10%
達成!



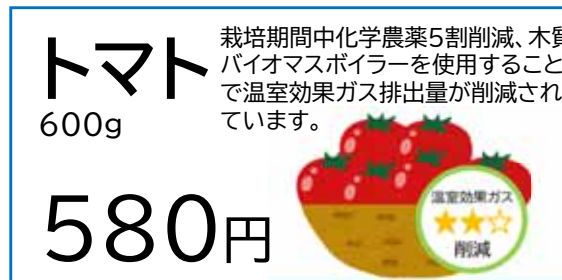
ラベル表示(自己宣言)

削減率に応じて星の数が決定

(-5%以上で★1つ、-10%以上で★2つ、
-20%以上で★3つ)

生産者が指定する販売協力先において、
ラベルとともに、削減達成の理由(栽培方
法)を商品や、店頭・広告に表示する。

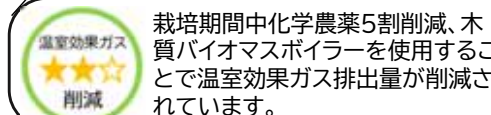
イメージ (チラシ)



イメージ (店頭)



<表示説明案>



QR

測定・検証 (認知度変化等の記録)

ラベル表示の効果について
アンケートにより検証

<検証内容>

認知の有無、
ラベル表示についての印象
(商品・販売店舗)
購入の有無、
今後の購入意思の有無

店舗ごとにデータを収集し、
効果的な表示方法等につい
て検討。



温室効果ガス見える化実証

3月1日時点で、のべ100店舗以上で見える化ラベルを付けた農産物の販売実証を実施中。



イオンモール幕張新都心店(イオンアグリ創造)
木質ボイラー使用トマト、冬期暖房不使用キュウリ



無印良品京都山科、ビオラル靱店(日本農業株式会社)
栽培期間中農薬不使用、大幅減肥料のコメ



スーパーマーケット サンプラザ(Kawabata Farm)
冬期暖房不使用、減農薬減肥料トマト



株式会社 東急ストア
たい肥使用、化学肥料
不使用のトマト



オイシックス・ラ・大地株式会社
栽培期間中化学肥料不使用キュウリ
(信州バイオファーム有限会社)(長野県)
バイオ炭を使用したコメ(有限会社米の里)(山形県)
ほか、株式会社宮本農園(熊本県)のトマト、
有限会社三扇商事(福島県)のキュウリ



JAみやぎ登米×TARO TOKYO ONIGIRI
(RICE REPUBLIC株式会社)
栽培期間中化学肥料・化学農薬5割減のコメ使用おにぎり



<関東>

コメ

TARO TOKYO ONIGIRI

9月19日(月)～27日(火)、10月31日(月)～11月11日(金)

トマト

キュウリ

イオンスタイル幕張新都心店

9月17日(土)～27日(火)、11月17日(木)

コメ

あふ食堂

11月14日(月)～2月24日(金)

トマト

東急ストア中目黒本店

12月12日(月)～

コメ

GOHANYA'GOHAN

1月23日(月)～2月16日(木)

コメ

おだむすび本店 ほか2店舗

2月21日(火)～

<東北>

コメ

道の駅米沢

令和5年2月1日(水)～2月28日(火)

<オンライン>

コメ

トマト

キュウリ

オイシックス・ラ・大地株式会社

9月17日(土)～27日(火)

<近畿>

コメ

JAレーク滋賀グリーンファーム石山店

10月26日(水)～

コメ

トマト

キュウリ

スーパーマーケットサンプラザ堺東駅前店

ほか6店舗

10月26日(水)～

コメ

無印良品 京都山科

9月17日(土)～18日(日)

コメ

ビオラル靱店

9月24日(土)～25日(日)

10月28日(金)、29日(土)、30日(日)

11月11日(金)、12日(土)、13日(日)

コメ

JA兵庫みらいかさい愛菜館

11月21日(月)～

コメ

soraかさい

11月21日(月)～

<宅配>

コメ

O2Farm

コメ

ヤマダストアー花田店

ほか2店舗

11月21日(月)～

コメ

ながさわ道の駅みき観光センター

11月21日(月)～

コメ

ナナ・ファーム須磨

11月21日(月)～

<北陸>

コメ

道の駅あがの

12月25日(日)～3月31日(金)

コメ

あがの食堂にぎりまんま

12月29日(木)～3月31日(金)

<九州>

キュウリ

キュウリ

コープみやざき佐土原店

野菜屋 宮丸商店

ほか9店舗

1月31日(火)～

1月4日(水)～

トマト

イオン福岡店 ほか61店舗 3月4日(土)～

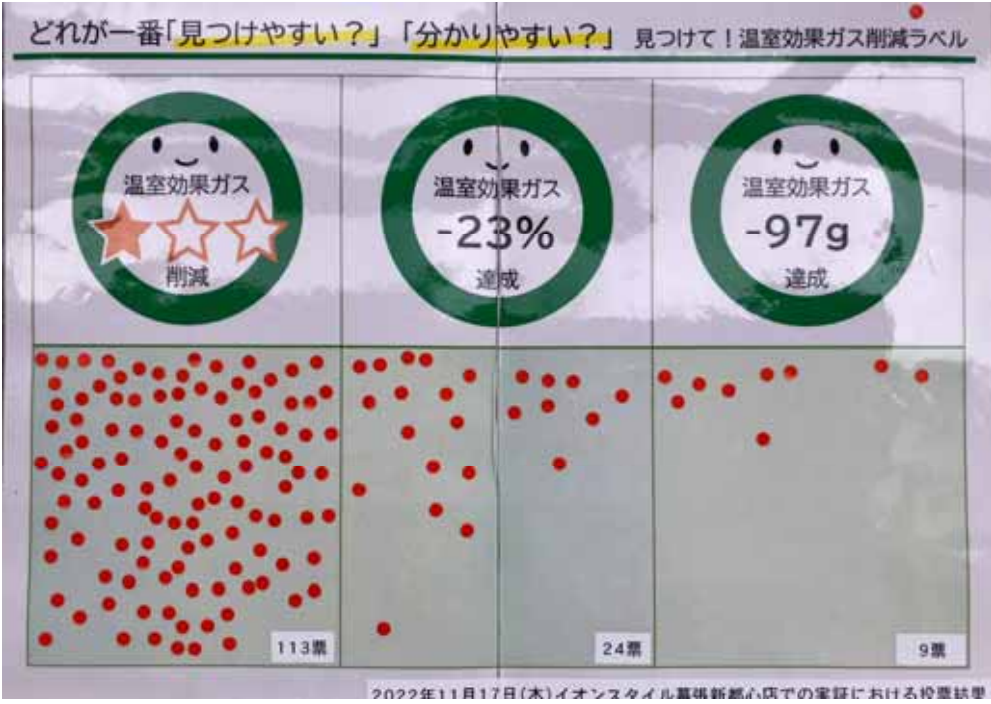
見える化実証事業の内容と結果報告 ー表示形式についてー

- ・削減率、削減量を示すよりも、等級で示すことが最も「見つけやすい」「分かりやすい」との結果が得られた。
- ・等級で示したラベルを用いることが、消費者への訴求に有用と考えられる。

見つけやすい表示、わかりやすい表示について、3択で投票式のアンケートを実施。

実施時期：令和5年11月17日（水）
実施場所：イオンスタイル幕張新都心店
総回答数：146

回答数		
等級表示 (☆マーク)	削減率表示 (-○%達成)	削減量表示 (-○g達成)
113	24	9

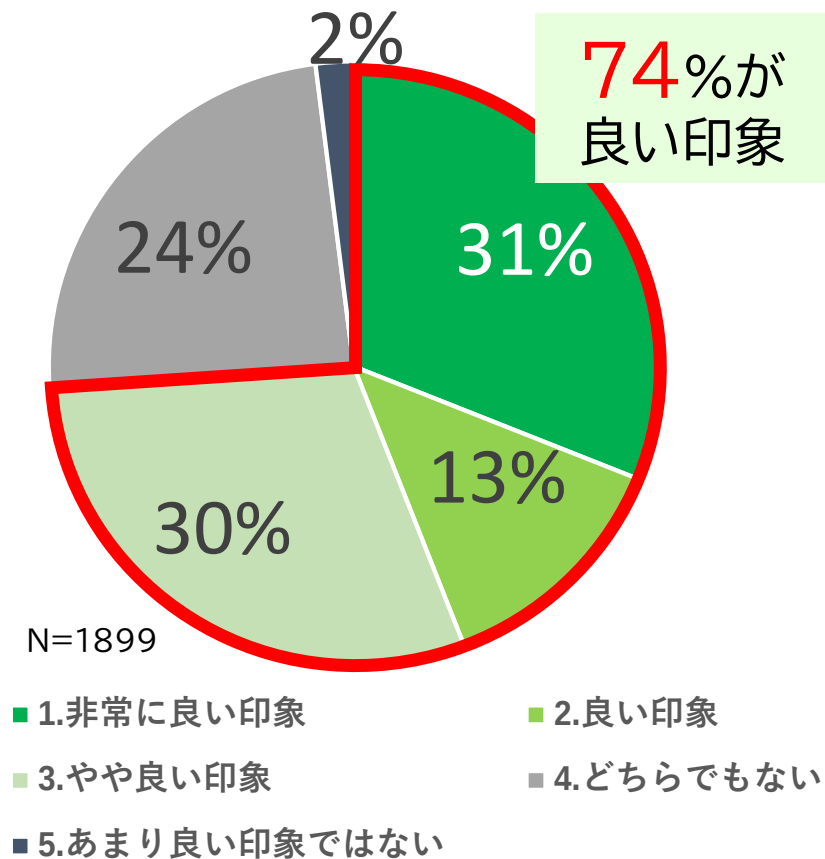


温室効果ガス削減のラベルを貼付した商品への印象

- 回答者の**74%**が温室効果ガス削減のラベルを貼付した商品(農産物)に良い印象を持っている
- 年齢層別では、ヤング層で72%、ミドル層で73%、シニア層で79%が良い印象

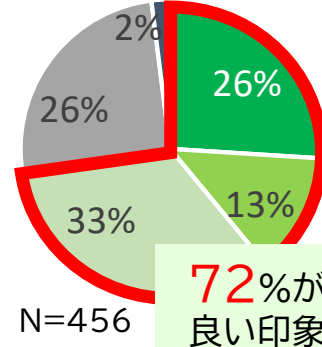
農産物への印象(全体)

設問:ラベルの表示を見て、農産物の印象はいかがでしたでしょうか。

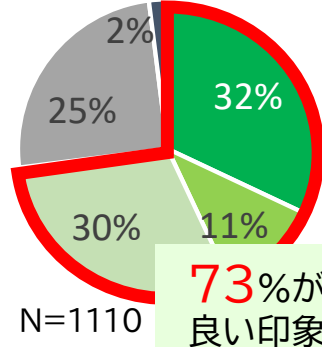


年齢層別の分析

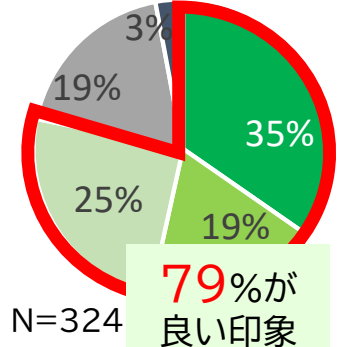
ヤング層(456人)
(30代まで)



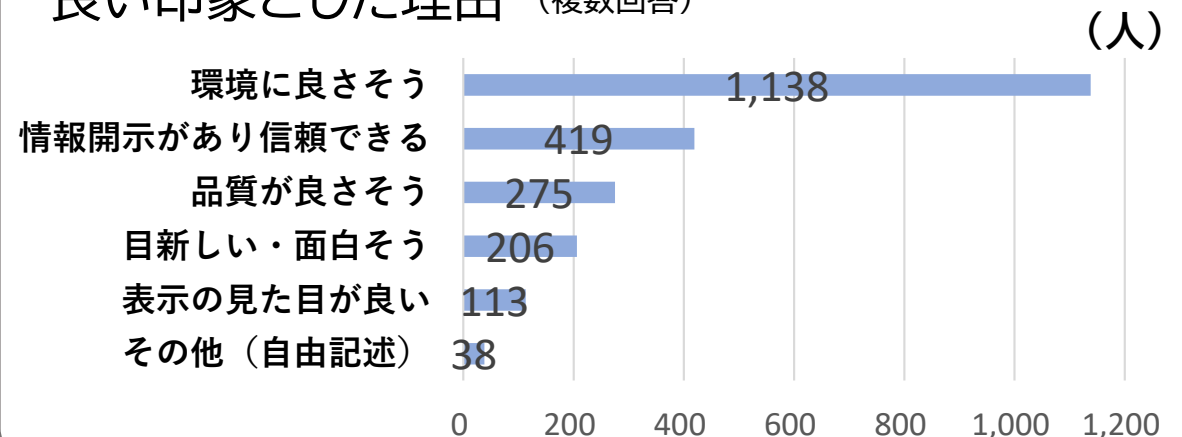
ミドル層(1110人)
(40代-50代)



シニア層(324人)
(60代以上)



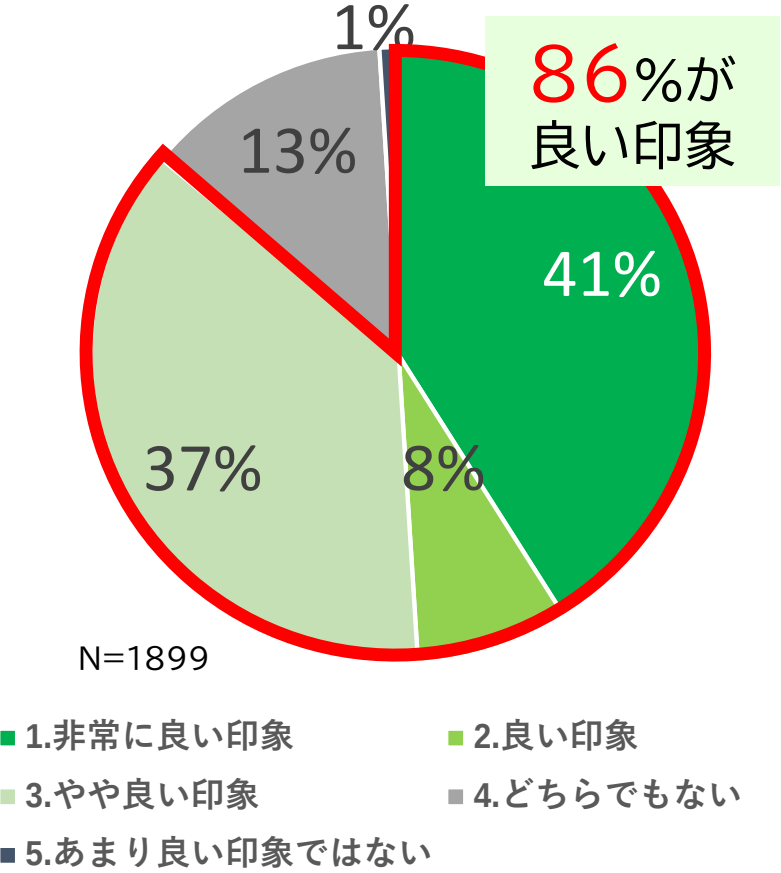
良い印象とした理由 (複数回答)



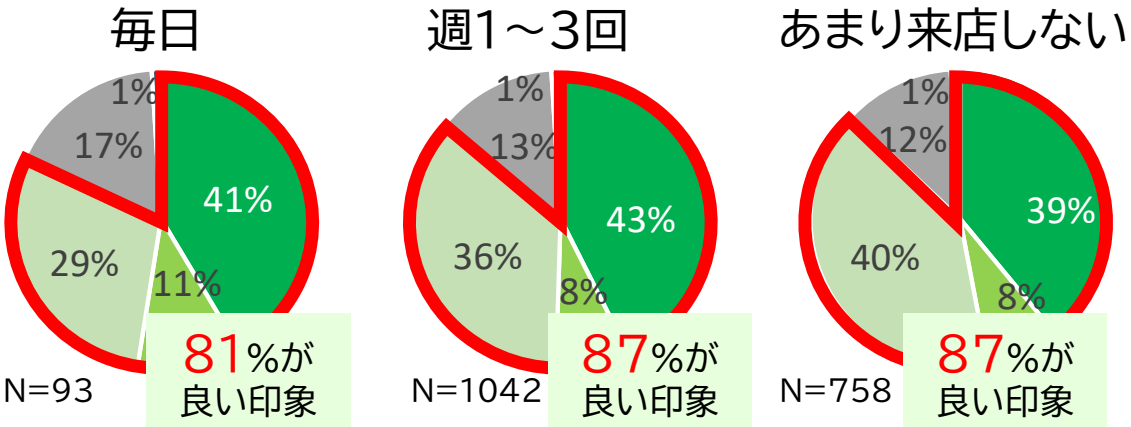
取り扱い店舗への印象

- 回答者の**86%**が店舗に良い印象を持っている
- 来店頻度に関わらず店舗には良い印象を持つ傾向

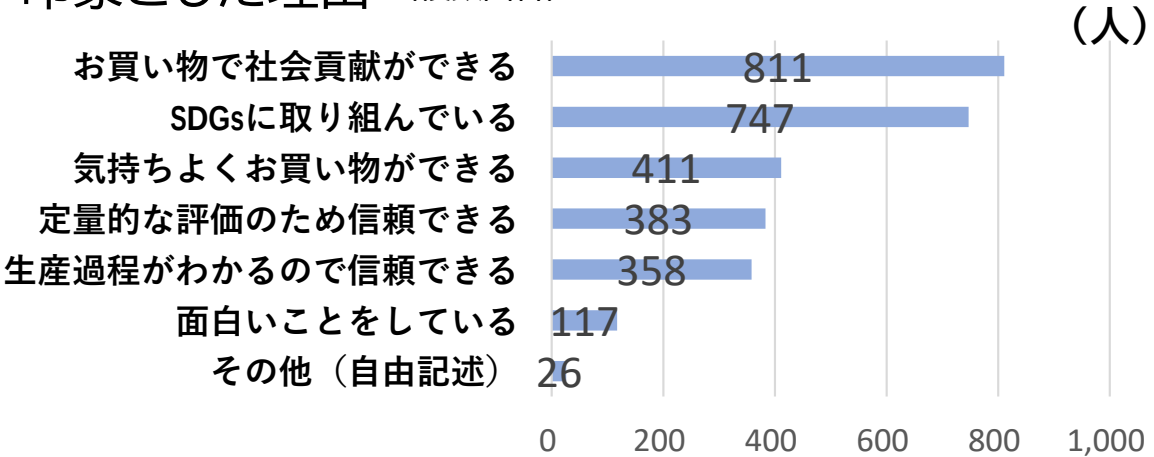
店舗への印象
設問:このような「お店」への印象は
いかがでしたでしょうか。



来店頻度との分析



良い印象とした理由 (複数回答)



購入を促すために必要な要素（環境配慮に対する認識）

- 購入に至る過程に着目し、全体から購入意向有層と実際に購入した者を整理。
- 全体と購入意向有層と購入層について、農産物及び店舗への印象の複数選択肢について、選択の傾向を調査。
- 農産物及び店舗への「印象」の複数選択肢は、それぞれ、選択肢を「利他視点(Altruistic view)」と「自分視点(Egoistic view)」に分類。

利他視点の選択肢

- ・ 環境に良さそう
- ・ SDGs達成に向けて取り組んでいるので応援したい
- ・ お買い物で社会貢献ができる

自分視点の選択肢

- ・ 品質が良さそう
- ・ 情報開示を行っているから信頼できる
- ・ 表示の見た目が良い・星がついている
- ・ 目新しい・面白そう

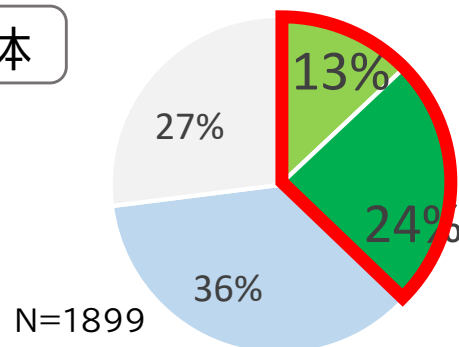
ラベルを貼付した商品の印象(良いと思った理由)について、

全体では**37%**に対して、購入意向有層は**44%**、**購入者は52%**で購入者は、**自分視点**での回答率が有意に高い。

このため、「自分視点」の訴求(栽培データをしっかり取って温室効果ガスまで定量化している等)内容を打ち出していくことが有効なのではないかと考えられた。

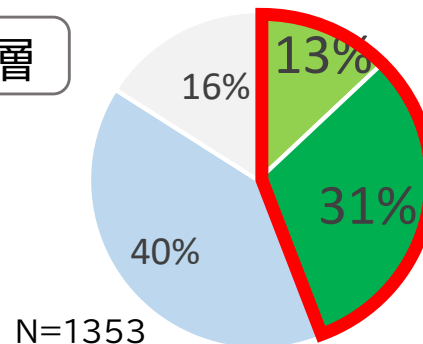


全体



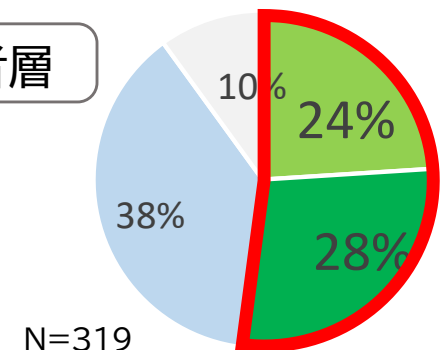
自分視点回答**37%**

購入意向有層



自分視点回答**44%**

購入者層



自分視点回答**52%**

分析結果の整理

消費者に対する分かりやすい表示・消費者の理解促進に関する調査の結果

- ・表示については「削減率(量)表示」よりも「等級表示」が有用
- ・環境配慮への関心が低い層にも、それらの内容を訴求することにより、効果が高まる可能性がある

購入意向、購入に関する調査の結果

- ・全体:環境配慮への関心は低くはないものの、購入に至っていない層の割合が多い
- ・視認性:店頭の方が認識される可能性が高く、来店頻度が高い方が認識されやすい傾向。
来店頻度が高いほどラベル認知が購買行動に繋がっている。
- ・性別や年齢層別の分析:大きな差は見られないものの、シニア層の方がラベル認知が購買につながりやすい傾向にある。

調査結果の分析

- ・消費に結びつけるためには、「環境配慮」が「農家を応援」「地球環境に良い」という、「社会的に良い行いをするべき(利他視点)」のみならず、「環境品質が良い」「新しい時代のものである」等、その選択を「手にする価値が高いもの(自分視点)」であることについて訴求することが有用である可能性が示唆された。

等級ラベル表示の運用方向 (見える化ガイドへの反映)

・ 2. 脱炭素の見える化の基本的な考え方

ラベル表示（見える化の種類）

- 本ガイドでは、農産物の脱炭素の「見える化」の手法として、消費者へのわかりやすさの観点から、製品包装や店頭のPOPでの商品説明などへの等級表示を採用します。等級ラベル表示は、任意の取組とし、厳密な製品間比較のためではなく、削減努力を行った製品を消費者が選択できる環境づくりの一環として用います。
- 農産物の温室効果ガス排出量の算定では、工業製品ほど厳密な算定が困難であること、日々購入するものであり、消費者への説明の容易さや視認性の高さが重要であること等から、3段階表示が適当としています。

■農産物のGHG排出量 ラベルデザイン（イメージ）

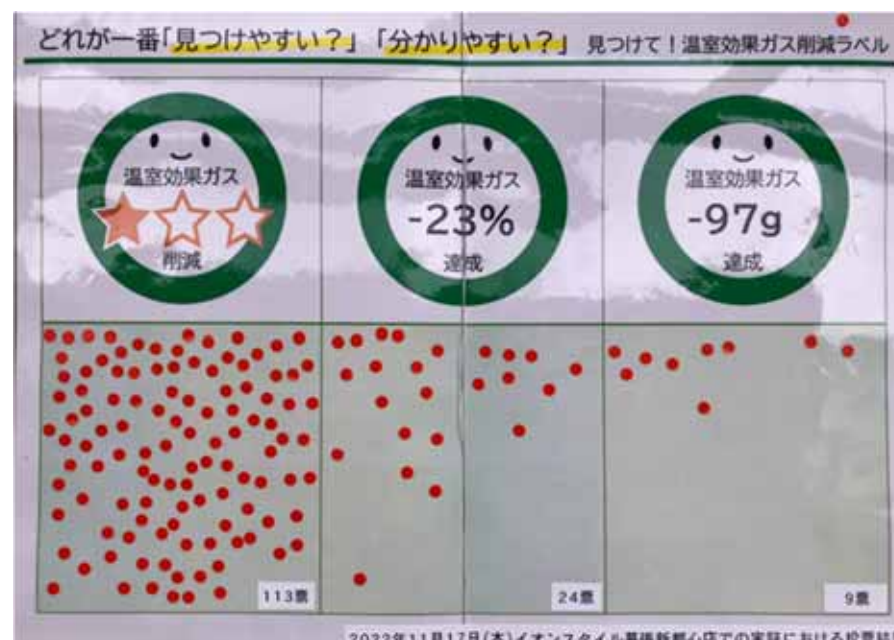
表示方法

- ▶等級表示★3つで表示することとする
- ▶小数点表記なしの3段階表示

（参考）「見える化」の表示方法と消費者の認知

令和4年度に実施したアンケート調査で、削減率、削減量を示すよりも、等級で示すことが最も「見つけやすい」「分かりやすい」との結果が得られた。

（参考）令和4年度実証事業で使用したラベル



2. 脱炭素の見える化の基本的な考え方

(参考) 消費者への「見える化」の認知度向上に向けて

- 等級ラベル表示による訴求に加え、消費者に環境配慮の意識啓発を行うことが重要です。農林水産省は、消費者庁・環境省と連携し、生産側と消費側それぞれの取組を促進し、互いに意識・行動を変えていくことで、新たな市場の創出を目指す「あふの環2030プロジェクト」を進めています。
- 環境負荷低減を「見える化」した商品を選択してもらうためには、**消費者への直接的なベネフィットを提供する方法なども検討することが求められます。そのためには、ポイント制度や広告など、小売店事業者等の協力を得て進めることが必要**と考えられます。農林水産省は、環境省の主導する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」と連携するなど、食の分野を中心に消費者の行動変容を促していきます。

あふの環2030プロジェクト～食と農林水産業のサステナビリティを考える～



「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」とは

○ G7広島サミットも見据え、脱炭素につながる**新しい豊かな暮らし**の実現に向けた国民の行動変容、ライフスタイル 転換のうねり・ムーブメントを起こすべく、新しい国民運動を開始し、世界に発信します。

脱炭素の実現に向け、暮らし、
ライフスタイルの分野でも大幅
なCO2削減が求められます



しかし、国民・消費者の行動
に具体的に結びついていると
は、まだ言えない状況です



1 例えば10年後など、脱炭
素につながる**将来の豊かな
暮らしの全体像、絵姿**
をお示しします



2 国、自治体、企業、団体
等と共に、**国民・消費者の
新しい暮らしを後押しします**



G7やG20等において、
・ 我が国から製品・サービ
スをパッケージにした新し
いライフスタイルの提案
・ 官民連携によるライフ
スタイル・イノベーション
の国際協調
を提案・発信することも視野



**国内での新たな消費・行
動の喚起とグローバルな
市場創出・マーケットイン
を促します**

出典：環境省「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」（2023年1月）

2. 脱炭素の見える化の基本的な考え方

ラベル表示（等級の設定方法）

- 生産者の削減努力を反映するため、品目ごとに生産者が個別に算定した温室効果ガス排出量と標準値（標準的な栽培方法を想定した場合の排出量）を比較し、**標準値からの削減率**をもとめます。（温室効果ガス排出量を算定する簡易算定ツールの説明は後述）
- もとめた削減率を、各等級の閾値と比較し、**削減率が閾値より高い場合には等級を付与**できます。（等級にかかる閾値の設定には、品目によって削減の難易度が異なることも考慮）

$$\text{削減率} = 100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量（品目別）}}{\text{標準値（地域又は県の標準的栽培での排出量（品目別））}}$$

等級の設定方法イメージ（コメの場合）



※ ← は標準値からの削減量を示す

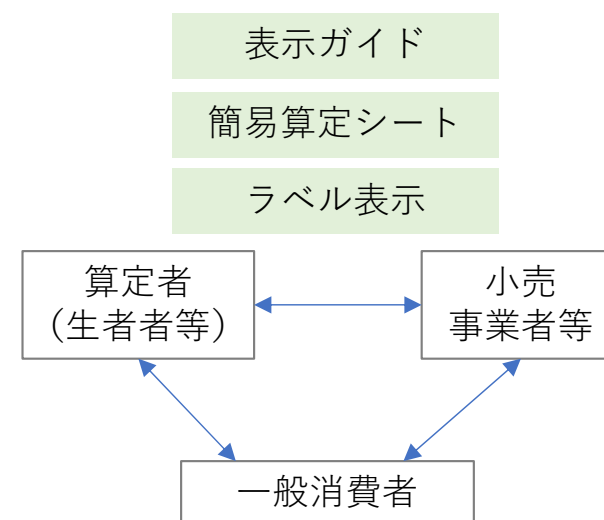
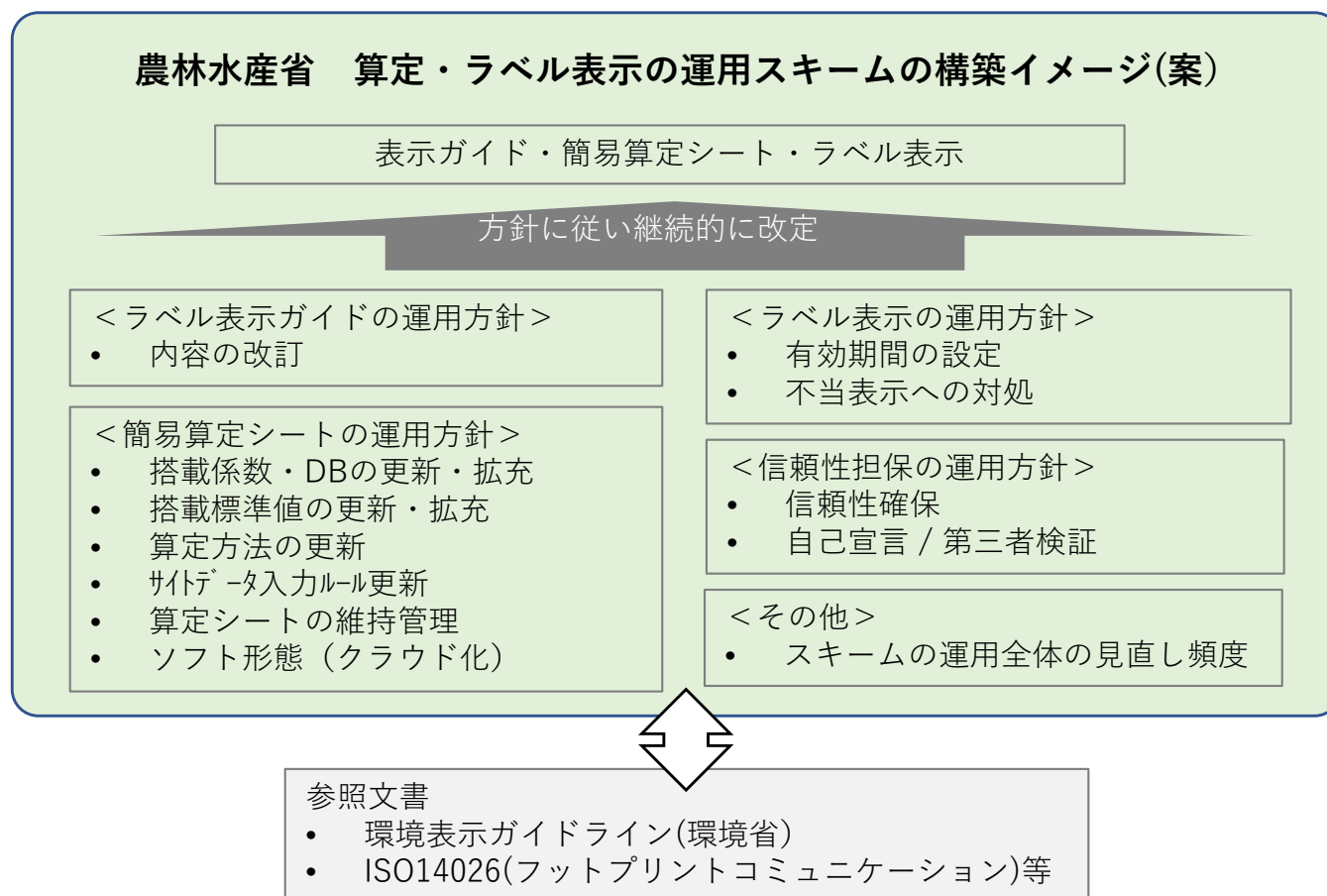
※ 示している閾値（削減率）は、令和4年度見える化実証事業で利用した閾値であり、最終的に定めたものではない。

※ 削減アクションと削減率は一定の仮定をおいて試算。実際の算定値は異なる可能性あり。

・ 2. 脱炭素の見える化の基本的な考え方

ラベル表示（ラベルの運用について）

- 本ガイドは、農産物の脱炭素化の「見える化」ラベル表示の運用について、取組の裾野を広げる観点から、**第三者による判定や検証を必須としない自己宣言表示を選択**しています。自己宣言による環境主張は、タイプII環境ラベル表示としてルール化されており、環境省から「環境表示ガイドライン」が発行されています。
- 本算定・ラベル表示の信頼性の担保、一貫性・再現性を示すためにも、**算定からラベル表示まで一貫した運用スキームを構築**し、透明性をもって運用することがポイントです。
- 国際的な規格を参照するとともに、認知を高めるためにラベル表示の運用について国際的に発信していくことも望まれます。

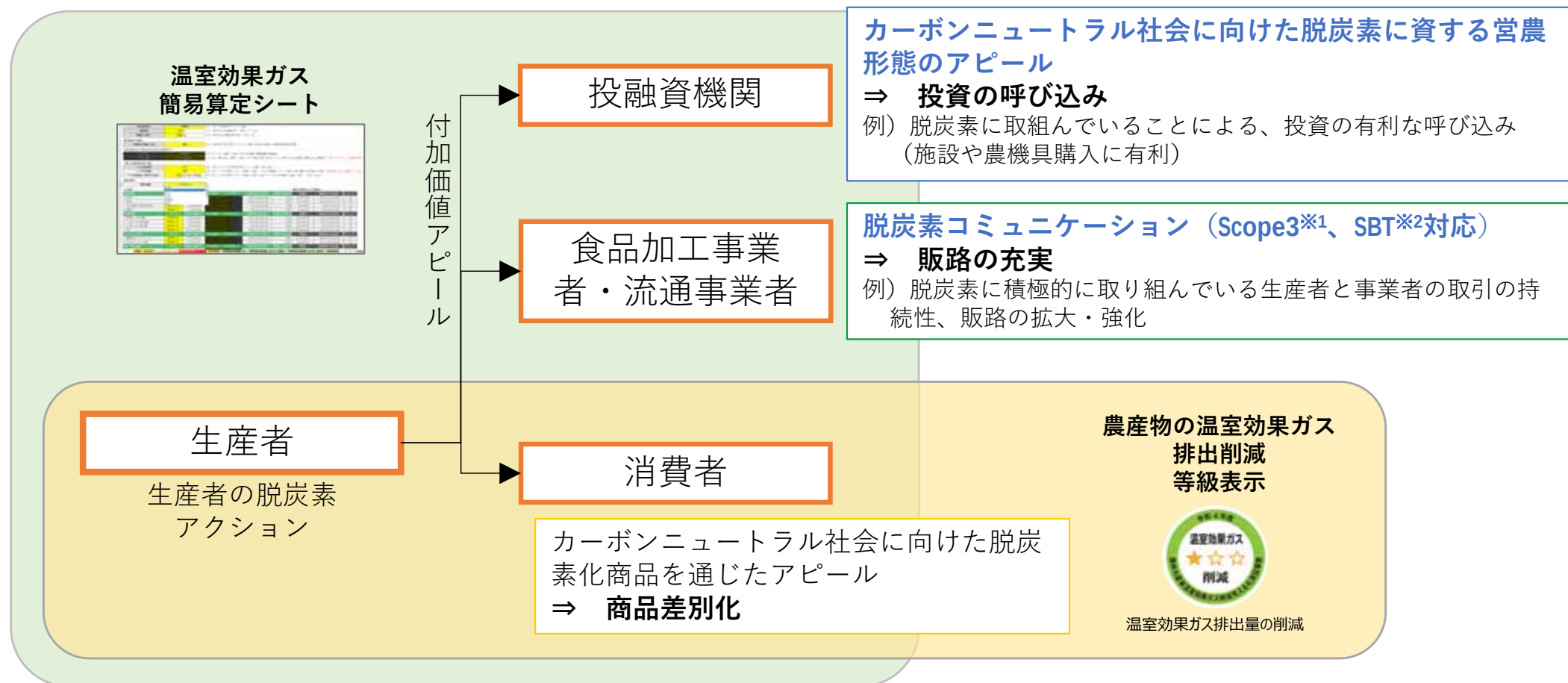


生産者・小売事業者は本スキームを活用することで消費者と効果的なコミュニケーションを行うことができます。

2. 脱炭素の見える化の基本的な考え方

生産者による脱炭素への取組のメリット

- 生産者が脱炭素アクションに取り組むメリットとして、投資の呼び込み、販路の充実化、商品の差別化に向けてのアピールが想定されます。



※1 Scope3：GHGプロトコルにおける排出の範囲の概念です。ここでのScope3の数値とは、食品加工事業者の原材料や流通事業者への商品を納入した「生産者の活動に関連するGHGの排出量」を指します。

※2 SBT：パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準(Well Below 2℃)に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業（ここでは食品加工事業者や流通事業者）が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。

サプライチェーン全体での
脱炭素化の実現に向けて
(算定シートの更なる活用方策)

● 4. サプライチェーン全体での脱炭素化実現に向けて

Scope3算定への活用に向けて 一次データとしての活用

- 生産者が生産現場等で簡易算定ツールを用いて得た算定結果は、食品加工事業者・流通事業者のScope3カテゴリ1データ（原材料等）の一次データとして利用することが考えられます。
- この場合、生産者の温室効果ガス削減努力（生産性の向上を含む）による効果が反映できるようになります。

■ 各カテゴリの排出量の算定方法には以下の2種がある。

a. 簡易算定シートによる一次データを活用した場合

- ・ 取引生産者等から「@@年度の貴社向け生産に係る総排出量は**トンでした」のような報告を受ける。

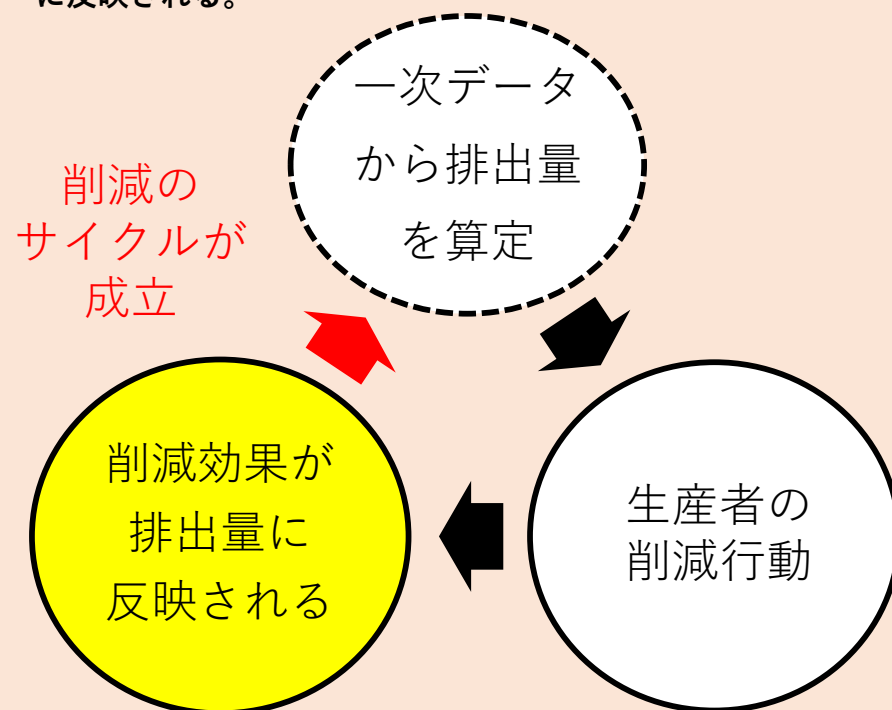
b. 一次データが活用できない場合

「排出量＝活動量×排出原単位」という算定式から導出

- ・ 活動量を自社で収集
- ・ 排出原単位は、外部データベースや取引先から得る（＝削減努力が反映できない）

● 簡易算定シートによる一次データを活用した場合

- ・ 簡易算定シートによる一次データを食品加工事業者等が利用した場合、**生産者・生産現場の削減が直接算定企業のScope3に反映される。**



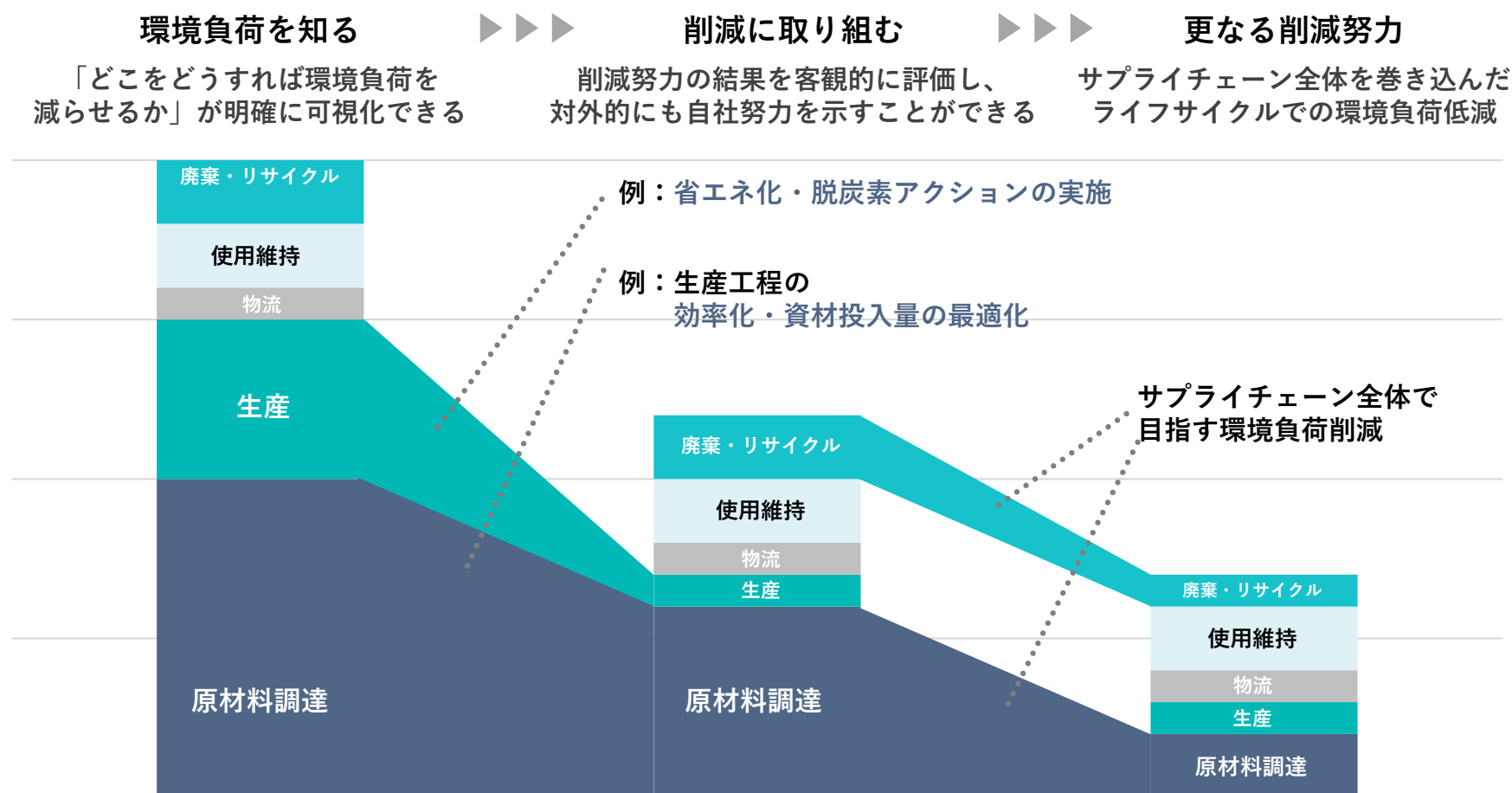
参考：環境省「グリーンバリューチェーンプラットフォーム」

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/SC_syousai_all_20220317.pdf

・ 4. サプライチェーン全体での脱炭素化実現に向けて

(参考) 農産物のGHG簡易算定と事業者単位のGHG算定の関係

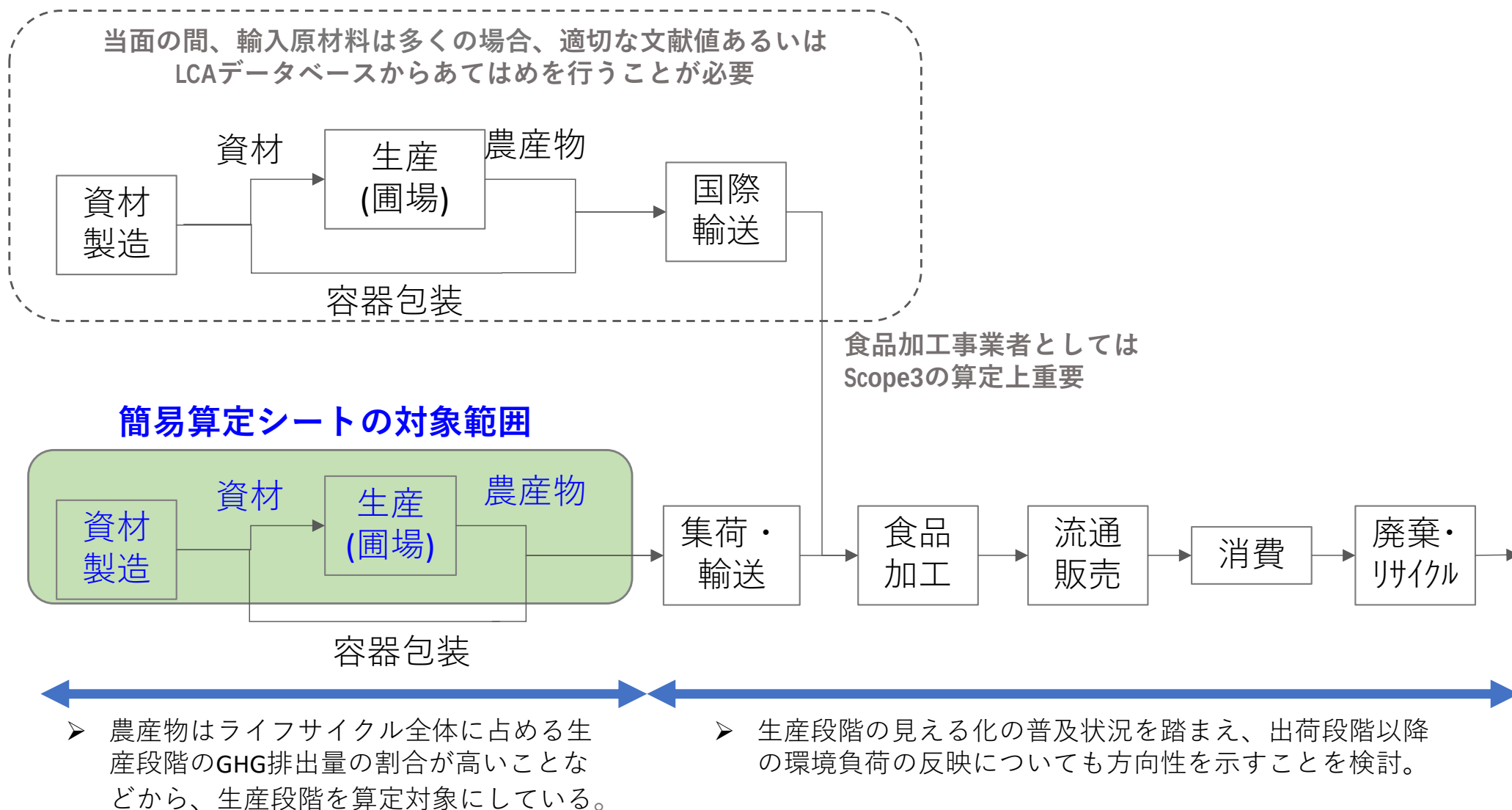
- 事業者が調達する個々の農産物の簡易算定の積み上げで、事業者視点でサプライチェーン全体での環境負荷の「見える化」と「削減」に向けた取り組みの優先度付けが可能です。
- 環境負荷がどこで発生しているのかを把握することは、削減余地を把握することにつながります。削減活動には相応の労力が必要ですが、客観的な情報把握は、合理的に削減努力を継続するためにも重要なポイントです。



出典 (一社) サステナブル経営推進機構

- 4. サプライチェーン全体での脱炭素化実現に向けて
(参考) 今後の評価対象範囲の検討

- 生産段階の温室効果ガス削減の「見える化」が普及すると、生産段階以降の加工、流通、廃棄も含めて示せることが求められることから、普及状況を踏まえ今後検討していくこととしています。



○食品セクターの脱炭素化を推進するため、一次産品の「見える化」について、食品関連事業者（製造、流通、小売、外食）は何かできるか、期待するか、実証から得られる教訓は何か？

想定される事項の例示

- **等級ラベル表示を用い消費者の行動変容を促す仕掛け**
 - ✓ 外食や中食におけるアピール方法の検討
 - ✓ 社員食堂での「見える化」食材の取り扱い
 - ✓ 社員研修コンテンツへの取り込み
- **SCOPE3算定を含め企業が環境負荷の低い原料を積極的に調達できるようになるために本スキームが備えるべき事項**
 - ✓ 第三者検証に耐えうるための簡易算定シートの妥当性検証
 - ✓ 一貫した運用を担保するためのガイドラインの作成
 - ✓ 生産段階での削減努力を反映した農産物の排出原単位化
 - ✓ 企業による優良活用事例の作成
 - ✓ 企業が利用するための報告事項／単位の標準化